

<2014年12月>

* 12月1日、地球温暖化対策を協議する国連気候変動枠組み条約第20回「締結国会議（COP20）」がペルーの首都リマで開始される。京都議定書に代わる2020年以降の新たな国際協定の合意へどれだけ進展できるかが焦点。

* 12月1日、ベルギー各地で年金支給開始年齢の引き上げや社会保障の削減、賃金引き上げの抑制など先月発足した中道右派のミシェル政権が予定する緊縮政策に抗議するストが実施された。ブリュッセルでは数万人がデモに参加。

* 12月1日、ロシアのプーチン大統領が、訪問先のトルコで、ロシアから黒海を經由して中東欧に向かう新天然ガス・パイプライン「サウスストリーム」の建設を中止することを表明。ウクライナ問題を理由にEUが建設に協力しないよう関係国に働きかけているため、としている。

* 12月1日、コロンビアのサンタス大統領が、FARCとの交渉再開のためコロンビア代表団が交渉地であるハバナに向かったと表明。11月16日にルベン・ダリオ・アルサテ将軍が同国北西部でFARCに身柄拘束されたため交渉が中断されていたが、11月30日に解放されたため交渉が再開される。

* 12月1日、エジプトの「革命」派諸政党が共同会見を行い、独裁体制を倒した2011年初めの「革命」時のデモ隊殺害に関与した罪に問われていたムバラク元大統領に事実上の無罪判決が出たことに抗議し、旧体制の復活を許さない闘いを進めることを誓う声明を発表。人民潮流、立憲党等約10の政党・組織の代表が参加。

* 12月1日、9月26日にゲレロ州で生じた学生43人の拉致・殺害事件を巡り、メキシコ各地でニャ・ニエト大統領の退陣を求めるデモが実施された。首都メキシコ・シティでは行方不明の学生の家族や教師ら約8000人が目貫通りを埋め尽くしてデモを展開。

* 12月1日以降、ナイジェリア北東部のダマツルでイスラム過激派「ボコ・ハラム」によるとみられる襲撃があり、警察官38人を含む150人以上が死亡。

* 12月2日、香港で続く占拠運動を提唱し、学生らと一緒に活動してきた香港大学の戴耀廷・副教授ら3人が会見を行い、不法占拠の罪を償うため3日に警察に出頭することを明らかにし、選挙を続ける学生らにも撤退を呼びかけた。

* 12月2日、エジプトのカイロ近郊ギザの刑事裁判所が、2013年8月にギザの警察署を襲い警察官11人を殺害したなどとしてイスラム組織「ムスリム同胞団」支持者ら188人に死刑判決を下した。

* 12月2日、欧州安保協力機構（OSCE）がウクライナ東部ルガンスク州で、政府軍と親ロシア派武装勢力が5日から停戦に入ることで再合意したと発表。

* 12月2日、イスラエルのネタニヤフ首相が自身に批判的なラピド財務相とリブニ法相を解任するとともに、早期解散総選挙を実施する意向を表明。中道勢力を含む連立政権を解消し、右派中心の新政権を樹立することを狙ったもので、各政党は2015年3月17日に実施することで合意。

* 12月2日、フランスの国民議会（下院）がパレスチナを国家承認するよう政府に求める非拘束決議案を賛成多数で可決。欧州各国の同様の決議は10月以来4ヶ国目（スウェーデンが公式に国家承認。イギリス、アイルランド、スペインの議会が決議案を可決）。

* 12月2日、米国国防省のカービー報道官が、イランが「イスラム国」をイラクで空爆したとの報道について「報道が事実でないと示す兆候はない」と述べ、イランによる空爆を強く示唆。他方、イランは否定している。

* 12月3日、オバマ大統領がワシントン市内で開かれた企業経営者らとのシンポジウムで、「米国経済が順調に成長したとしても、日本や欧州、新興国経済の弱さに影響を受けるおそれがある」と述べ、日欧などの停滞が米国経済に悪影響を及ぼす可能性があるとの見方を示す。

* 12月3日、米国アフリカ軍のロドリゲス司令官が「イスラム国」が数百人規模の訓練基地をリビア南部につくっていると公表。

◎ 12月3日、国連独立調査委員会が、2014年7月から8月にかけてイスラエル軍が猛攻撃をかけたパレスチナ自治区の実態を調査する現地活動を開始。調査は国連が学校への砲撃などイスラエル軍による攻撃の実施をあきらかにすることを主な目的としており3週間程度かかる見込み。

* 12月3日、ブリュッセルで「イスラム国」に対抗する米国などの「有志連合」の外相級会合が米国の呼びかけで開催。会合には「空爆に参加していない協力国も合わせ60ヶ国が出席。資金源を断つための対策などを強化することで一致。日本も参加。

* 12月3日、コロンビア政府とゲリラ組織FARCが中断していた和平交渉を10日に再開することで合意。FARC側が求める交渉中の停戦も議題に上ると見られる。

* 12月3日、世界気象機関（WMO）が2014年の世界平均気温が過去最高になる可能性があるとの報告を発表。

* 12月3日、台湾統一地方選挙での惨敗を受け、馬英九・国民党総統が同党の主席を辞任。馬氏は党中央常務委員会で「選挙で国民党はかつてない挫折に見舞われた。最大の責任を負う」と辞任を表明。

* 12月3日、米国ニューヨーク市のスタテン島で本年7月に丸腰の黒人男性エリック・ガーナー（43）が逮捕された際に白人警官に首を絞められる形で組み倒され、間もなく死亡した事件をめぐり、地元の大陪審が警官を不起訴とすることを決定。同市内タイムズスクエアに多数の市民が集まり約1000人が抗議デモ。4日にも全米で抗議デモ発生。ニューヨークでは市警本部前に数千人が結集。ワシントン、ボストン、ピッツバーグ等でも抗議デモ発生。

* 12月4日、全米190市でファーストフード店で働く労働者が最低賃金を自給15ドルに引き上げることや労働組合の結成を認めることを求めてストライキや集会を実施。昨年同時期に行われた一斉行動は100都市で実施。

* 12月4日、米国アリゾナ州フェニックス市で、白人警官がポケットに銃を所持してい

ると誤認して黒人男性（34）を射殺したと地元警察が発表。同日夜約200人の市民が抗議デモ。

*12月4日、ニューヨーク州で生じた黒人男性を逮捕する際に首を絞めて死なせた白人警官が不起訴になったことに抗議して、米国各地に抗議デモが拡大。ニューヨーク、ワシントン、シカゴ、ボストン、デンバー、オークランド等に抗議デモ。13日にワシントンで大規模デモを実施予定。

*12月5日、ドイツ東部のチューリンゲン州で左翼党の州議会議員団長のポド・ラメロウ（58）が州議会で州首相に選出された。左翼党出身者が州首相になるのは1990年の東西ドイツ統一後初めて。

*11月5日、インド北部ジャム・カシミール州で武装集団がパキスタンとの実効支配線付近にあるインド軍駐屯地を襲撃し、兵士や警官ら11人が死亡。また、同州スリナガルでも武装集団が警察官に発砲。いずれもパキスタン側から越境し攻撃を仕掛けた。

*12月5日、南米諸国連合（UNASUR）がエクアドルのキトで首脳会議を開催、域内の人の移動の自由化など一層の地域統合の深化を目指す宣言を採択。

*12月5日、中国共産党中央政治局が、胡錦濤体制の再興指導部メンバーであった周永康・前党周王政法委員会書記（72）に重要な機密の漏洩や巨額の収賄、多数の女性との性的関係など「重大な党規律違反があった」として党籍剥奪処分とし、送検することを決定。

*12月5日、米軍の特殊部隊がイエメンでアルカイダ系過激派組織「アラビア半島のアルカイダ（AQAP）」に拘束されていた米国人記者ルーク・サマーズ氏らの救出作戦を実施したが失敗し、サマーズ氏らが殺害された。一緒に拘束されていた南アフリカ人教師のピエール・コーキー氏も死亡したと見られる。

*12月5日、国連安全保障理事会のうち10ヶ国の常任・非常任理事国（英米仏豪、チリ、ヨルダン、リトアニア、ルクセンブルグ、韓国、ルワンダ）が北朝鮮の人権状況を安保理の議題にすることを求める書簡を議長国チャドに提出。中国、ロシア、チャド、アルゼンチン、ナイジェリアの5ヶ国は署名せず。

*12月5日、オバマ大統領が次期弘法長官にアシュトン・カーター前国防長官を指名することを発表。

*12月5日、イギリス紙『ガーディアン』（電子版）がイランのラヒームプール外務次官がイランによるイラクでの「イスラム国」に対する空爆の事実を確認した報道。イラク政府の要請を受けた空爆で、米国とは調整しなかった趣き。

*12月6日、米国ルイジアナ州で中間選挙の上院の決選投票が行われ、共和党の新人ビル・カシディが民主党現職のメアリー・ランドリュエを破った。共和党の上院議席は54議席となる。

*12月7日、シリア国営のSANA通信が、首都ダマスカス近郊の2ヶ所（ダマスカス空港近くとレバノン国境に近い町ディマス）をイスラエル軍機が空爆したと報じた。イスラ

エル当局はこの空爆を行ったかは明らかにしていない。

* 12月7日、メキシコ検察当局が9月にグレーロ州で学生43人が地元警察に殺害されたとされる事件で、学生と見られる遺体のDNA型鑑定をした結果、行方不明になっている学生1人のものと一致したことを明らかにした。

* 12月7日、イスラエルの国際的に著名な作家を含む同国の文化人や政治家ら800人が著名したパレスチナの国家承認を要請した書簡が欧州各国の議会に送付された。著名人はアモス・オズ、ディビッド・グロスマン、アブラハム・イエホシェアら。近いうちに決議案の採決が行われるベルギー、デンマーク、アイルランドの議会に送られた。

* 12月8日、ギリシア政府が2月に予定されている大統領選挙を前倒して12月17日に行うと発表。

* 12月8日、オーストリアのウィーンで「第3回核兵器の人的影響に関する国際会議」開催。160ヶ国から専門家や政府・市民団体の代表ら800人以上が参加。核保有国からは、第2回会議（2月、メキシコ・ヌエボバジャルタ）から参加したインド、パキスタンに加え、新たに米国とイギリスが初参加。9日、閉幕し議長国のオーストリアは「(各国)代表団の大部分は核兵器の最終的な廃絶は、核兵器禁止条約も含む法的な枠組みの中で追及されるべきだと強調した」とする議長総括を発表。参加した複数のNGOは、総括の内容を歓迎。

* 12月8日、アフガニスタンに駐留する米軍・NATO軍主導の国際治安支援部隊(ISAP)が戦闘部隊の現地指揮を担当する統合指令所の活動を終了。ISAFの戦闘任務が名目上終わったことになる。

* 12月8日、イスラエルのクネセト（国会＝定数120）が解散と来年3月17日の前倒し総選挙実施を全会一致で決定。

* 12月8日、ギリシャ政府が2015年2月に予定されていた議会での大統領選挙を、今月17日に前倒し実施することを決定。

* 12月8日、国際刑事裁判所（ICC）設立条約の締結国会議がニューヨークの国連本部で開催され、パレスチナのオブザーバー参加資格を全会一致で承認。

* 12月9日、最高裁第三小法廷（山崎敏充裁判長）が「在日特権を許さない市民の会」（在特会）の会員らによるヘイトスピーチを人種差別と認め、在特会側に計約1226万円の賠償と街宣活動の差し止めを命じた今年7月の大阪高裁判決に関して在特会側の上告を退けて上記判決を確定。

* 12月9日、米国上院情報特別委員会が2001年の同時多発テロ後にブッシュ政権下でCIAが行ったテロ容疑者の拘束・尋問に関する調査報告書の要旨を発表。過酷な人民があったと批判、正確な豊穡を得る手段としては効果的でなかったと結論付けた。11日、ブレナンCIA朝刊が同本部で記者会見し、「限られたケースではあるが、情報部員が承認されていない忌まわしい尋問技術を用いた」と発言。

* 12月10日、特定秘密保護法が施行される。不正な秘密指定をチェックし、内部告発

の窓口となる初代の「道立公文書管理監」に法務省法務総合研究所の佐藤隆文・研修第一部長をあてる人事を発表。

* 12月10日、ブラジル軍事政権（1964～85年）の人道犯罪を調査するため同国政府が2012年に設置した「真相究明委員会」が拷問や殺害などに関与した軍人、警察、民間企業の責任者ら377人の実名を含む、当時の人権侵害を告発する2000頁の最終報告書を発表。

* 12月10日、イスラエルの中道左派・労働党（現有議席15）のヘルツォグ党首と、ネタニヤフ連立政権を離脱した中道政党「ハトヌア（運動）」（同6）のリアニ党首が共同記者会見し、来年3月17日に予定される国会（総議席120）選挙に統一候補者リストを作成して臨むと発表。

* 12月11日、香港瀬府が香港行政長官選挙の制度改革をめぐる占拠運動の最大拠点であった中心部の大通りでデモ隊を排除し、バリケードなどをすべて撤去。座り込みを続けたデモ参加者約160人を逮捕。

* 12月11日、香港瀬府が香港行政長官選挙の制度改革をめぐる占拠運動の最大拠点であった中心部の大通りでデモ隊を排除し、バリケードなどをすべて撤去。座り込みを続けたデモ参加者約160人を逮捕。

* 12月11日、アフガニスタンの首都カブール中心部にあるフランス系の学校でミュージカルを上映中に観客席にいた10代後半の男が自爆し、1人が死亡、約20人が負傷。

* 12月12日、韓国の釜山で ASEAN と韓国の首脳会議が開催され、東アジア地域の平和と相互信頼を実現するために各国間の対話と協力を強めるとした共同声明を発表。

* 12月12日、パナマ政府が2015年4月に同国で開催される米州首脳会議にキューバが参加すると発表。キューバが OAS から資格停止処分を受けた1962年以来初めてとなる。

* 12月12日、米国議会を通過した国防権限法案に米国が第2次世界大戦中に進めた原爆開発計画「マンハッタン計画」の関連施設を国立公園に指定する条項が盛り込まれる。広島市と長崎市が懸念を表明。

* 12月12日、イタリアで解雇規制を緩和する労働法制改悪に反対して三大全国労組が呼びかけたゼネストが実施され、全国54都市で150万人が反対デモに参加。イタリアは失業率13%、25歳未満の若者の失業率は43%に達している。

* 12月13日、中国江南省南京市内の南京大虐殺遭難同胞記念館の広場で南京大虐殺77周年記念式典が開催され、習近平国家主席ら国家指導者が参加、習近平国家主席は「侵略の歴史を顧みない態度や、美化する言論は、人類の平和と正義を害するものだ。これらの誤った言動に対し、平和と正義を愛する人々は高度に警戒し、断固反対しなければならない」と安倍政権を批判。中国政府は今年から12月13日を「国家哀悼日」と位置づけ。

* 12月14日、衆議院議員（475議席）選挙が実施され、自公が326議席確保。自民291、民主73、維新41、公明35、共産21、次世代2、生活2、社民2、無・

他8. 沖縄の4選挙区では「オール沖縄」の候補が全勝。投票率は過去最低の52.62%。

* 12月13日、首都ワシントンで白人警官による残虐行為に抗議して2万5000人のデモが実施された。同日、ニューヨークやボストンでも抗議行動があり、ニューヨークでも2万5000人が参加。

* 12月14日、ペルーのリマで開催されていたCOP20が終了。各国が提出した2020年以降の温暖化対策の目標を盛り込む項目などに合意して閉幕。先進諸国と途上諸国の対立は土壇場で妥協され、来年末の合意を目指す新しい枠組みづくりの望みを残した。

* 12月14日、トルコの警察当局が大手紙『ザマン』の編集長やジャーナリスト、警察関係者ら27人を拘束。いずれもエルドアン大統領と対立関係にあるイスラム教の宗教学者ギュレン氏の支持者と見られる。

* 12月14日、ナイジェリア北東部の村を武装勢力が襲撃し、少なくとも35人が死亡、172人の子どもや女性が誘拐される。「ボコ・ハラム」の犯行と見られる。

* 12月15日、国連人権高等弁務官事務所がウクライナ東部の政府軍と親ロシア派の衝突で9月の停戦合意から12月12日までの死者が少なくとも1357人に上ると発表。

* 12月15日、香港の民主派が続けてきた抗議の占拠で、香港警察が最後に残っていた繁華街・銅鑼湾の大通りからデモ隊を強制的に排除して拒否した17人を逮捕。香港中心部で続いた占拠は79日目に終結。警察は2ヶ月半の占拠期間中に計955人を逮捕。

* 12月15日午前、オーストラリアのシドニー中心部の金融街で男がカフェを襲撃して店内にいた従業員や客を人質に取って立てこもる事件が発生。16日午前2時、警察部隊が突入、容疑者を射殺。人質のうち2人が死亡、警官等5人が負傷。容疑者は1996年に政治亡命した48歳のイラン系移民で、「イスラム国」に共鳴か。

* 12月15日、フィリピン検察当局が10月に起きたフィリピン人トランスジェンダー女性殺害事件について米海兵隊員ジョセフ・スコット・ペンバートン容疑者を殺人罪で起訴。

* 12月15日、イラン核開発問題の解決に向け、イランと米国の高官がスイスのジュネーブで二国間協議を再開。17日には英仏独中ロの高官も加わり、イランと六ヶ国の会合が開催される予定。

* 12月15日、イスラエルのネタニヤフ首相が訪問先のローマでケリー米国務長官と約3時間会談し、パレスチナが準備しているイスラエルの占領地撤退に期限を設ける国連安保理決議案などについて協議。ネタニヤフ首相は会談で拒否権行使を求めた趣き。

* 12月15日、ベルギーで同国政府が予定する緊縮政策に抗議するゼネストが実施され、呼びかけた労組は今回のストを「歴史的」と評し、あらためて緊縮策の撤回を求めた。

* 12月16日、パキスタン北西部のペシャワールで軍系列の学校を武装集団6人が襲撃して銃を乱射し、児童や生徒など少なくとも130人が死亡。「パキスタン・タリバン運動」が犯行声明を発出。

* 12月16日、アフガニスタンの「タリバン」が「パキスタン・タリバン運動」による

学校襲撃を批判する報道担当者名の声明を发出。同運動への名指しは避けつつも、「罪のない女性や子どもを殺すことはイスラム教の原則に反する」と主張。

(米国・キューバ関係)

* 12月17日、欧州司法裁判所（E C J）がパレスチナ自治区のハマスを「テロ組織」と指定したことに解除だとの判断を下す。子弟に至る手続きの不備が理由。

* 12月17日、EUの欧州議会がパレスチナの国家承認を「原則的に支持する」とした非拘束決議を賛成498、反対88の圧倒的多数で採択。決議文はパレスチナ国家の承認とともにイスラエルとパレスチナの「2国家共存」による中東問題の解決を支持。

* 12月17日、ギリシャ議会（定数300、1院制）が大統領選出に向けた第1回投票を行い、与党が擁立した候補者の大統領就任を否決。残る2回の投票でも否決した場合、憲法の規定により議会は解散。次期総選挙では最大野党の急進左翼連合への政権交代が有力。

* 12月17日、イランと米英仏独中口の6ヶ国による各競技がジュネーヴで再会され、イランが自前のウラン濃縮活動を縮小、他国から輸入する新たな譲歩案を示した。譲歩案では輸入で十分な量の核燃料を確保し、イランが自国内で製造・保有する農集ウランは核兵器ができない量にとどめ、稼働する遠心分離機の数も減らすとしている。

* 12月17日、オバマ大統領がホワイトハウスで演説し、国交が断絶しているキューバと関係正常化に向けた交渉を開始すると表明。同日、ラウル・カストロ国家評議会議長も同時刻に会見し、「両国には重大な立場の違いはあるが、協力」できる分野を見つけていかなければならない」と表明。両首脳はフランシスコ法王とカナダが仲介に大きな役割を果たしたと明らかにした。16日に両者は1時間近く電話で会談、国交正常化の道筋や政治犯の交換などについて話した。オバマ大統領はケリー国務長官に対してキューバの「テロ指定国家」指定も見直すことを指示。

* 12月18日、ロシアのプーチン大統領がモスクワで行った記者会見で、最近のルーブル農薬をめぐるロシア中央銀行の対応について「半歩遅れた」と不満を述べ、また「経済の困難は、長くて2年続く」との見通しを示した。

* 12月18日、パキスタン軍が軍事法廷で死刑判決を受けていた「パキスタン・タリバン運動」幹部らの死刑を執行するための手続きを取り、TTPに対する軍事作戦も強化。パキスタン軍はペシャワールで発生した学校襲撃事件を受けて報復を強めている。

* 12月18日、オバマ大統領が台湾に軍艦4隻を売却することを決定。売却されるのは米海軍のオリバー・ハザード・ペリー級ミサイル・フリゲート艦で、1980年代半ばに就役し、満載排水量は4000トン級。中国は「台湾問題は中国の核心的な利益。強烈な不満と断固たる反対を表明する（秦剛・外務省報道局長）」と反発。

* 12月18日、ジェイコブソン米国務次官補が国務省で記者会見し、米国とキューバが

国交正常化に向けた交渉を始めることで合意したことを受けて、来年1月にキューバの首都ハバナで開催される米・キューバ移民協議を「外交関係回復の交渉の一部として利用する」と表明。

* 12月18日、EUと米国が対ロシア制裁を拡大、改めて規制事実化を容認しない姿勢を示した。これに対し、プーチン大統領は同日の記者会見で、「ロシア民族の当然の自己保存だ」と改めて正当化。

* 12月19日、ロシアのペスコフ大統領報道官が来年5月9日にモスクワで開催される対独戦勝70周年記念式典に金正恩第1書記を招待したことを表明。

* 12月19日、パキスタンの司法当局が「パキスタン・タリバン運動」の幹部ら2人の死刑を執行。パキスタンでは2008年硫黄、死刑執行が原則的に凍結されていたが、ペシャワルの学校襲撃事件を受け、シャリフ首相がテロ犯に限り死刑復活を決定。

* 12月19日、オバマ大統領が米ソニー・ピクチャーズ・エンタテインメント（SPE）が大規模なサイバー攻撃を受けた問題で、北朝鮮が関与したと断定し、名指しで批判。米政府がサイバー攻撃について、他国政府の責任を明確に追及するのは初めて。北朝鮮は関与を否定している。

* 12月19日、オバマ大統領がホワイトハウスで今年最後の記者会見を開き、キューバとの国交正常化の動きに関連して、1962年以来の対キューバ全面制裁措置を「最終的に解除する必要がある」と言明。同大統領は制裁を「失敗だった」と認め、連邦議会にキューバへの経済制裁緩和を求めている。

* 12月20日、イスラエル軍が前日にパレスチナ自治区ガザからイスラエル南部へロケット弾1発が着弾したことへの報復として、ガザを実効支配する「ハマス」の拠点を空爆。8月の停戦以降、同軍がガザを空爆するのは初めて。

* 12月20日、スペインの国民党政権が導入を狙う「反抗議法」に反対して、バロセロナでデモが行われる。法案は11日に下院を通過、上院に送られている。反対派は国民の抗議する権利を侵害し、表現の自由を制限し、警察の権限を強めるものであると非難。

* 12月20日、ニューヨーク市内で男がパトカーに乗っていた警官2人に対して発砲、2人は死亡。容疑者は近くの地下鉄の駅に闘争し自殺。21日未明にはフロリダ州ターポンスプリングスで騒音の苦情を受けて民家に駆け付けた警官が撃たれて死亡。

* 12月20日、オバマ政権が日本、韓国、イギリスなどと北朝鮮のサイバー攻撃への対応について協議を開始。中国に対して北朝鮮が他国にサイバー攻撃するための能力を遮断するよう協力を求めた。

* 12月21日、王毅・中国外相が、米政府が米ソニー・ピクチャーズ・サイバーエンタテインメント（SPE）へのサイバー攻撃に北朝鮮が安吉田と断定した問題で、ケリー米」国務長官との電話会談で「いかなる国や個人であろうとも、他国領内の設備を利用して第三国へのサイバー攻撃をしかけることに反対する」と表明。

* 12月21日、オバマ大統領がNCCテレビのインタビューにおいて、北朝鮮が大規模

なサイバー攻撃をしたと米政府が断定したことを受け、北朝鮮をテロ支援国家に再指定することを検討していると表明。同指定はブッシュ前政権期の2008年に解除されていた。

* 12月21日、チュニジアで大統領選挙の決選投票が行われ、11月の第1回投票で時表率39%であった世俗派政党ニダチュニス(NDP)の党首で元国会議長のカイドセブシ氏と、同約33%であった世俗派の暫定大統領マルズーキ氏の決選となり、カイドセブシ氏が55.68%を得票して勝利。同氏が率いる「チュニジアの呼び掛け」は10月の議会選挙(定数217)で85議席を獲得して第1党になっている。

* 12月21日、フランス中部のディジョンで、車が風数の場所で歩行者に次々に突っ込み11人が負傷。容疑者はアラビア語で「神は偉大なり」と叫んでいたとの目撃情報。

* 12月21日、エジプトのイスラム過激派「アンサル・ベイト・アル・マクディス(エルサレムの支援者)」が警察との銃撃戦で5人死亡。現場では遠隔操作で起爆する車爆弾が見つかった。

* 12月22日、中国外務省の華春瑩・副報道官が北朝鮮による米映画会社へのサイバー攻撃が中国のネットワークを利用して行われたとされることについて「結論を下す前に十分な事実と根拠が必要だ」と表明。

* 12月22日、北朝鮮のインターネットが先週末から問題が発生し、約9時間半にわたって使用不能になったことが明らかになる。通信網はいったん復旧したが不安定な状態が続いている模様。

* 12月22日、国連安保理が北朝鮮の人権問題を正式議題として初めて採用し協議に入る。指導者らの責任追及するため国際刑事裁判所(ICC)に付託することや制裁強化を協議する。中国、ロシアは安保理が人権問題を扱うことに反対。

* 12月22日、中国国営新華社が胡錦濤前国家主席の政務を支える共産党中央弁公庁主任を務めた令計画・党中央統一戦線部長(58)が重大な規律違反の疑いで党の取調べを受けていると報道。習近平指導部の追及が胡氏の支持基盤である共産主義青年団(共青団)出身の有力幹部に及んだことが党内に波紋を広げることは必至か。

* 12月22日、「ニカラグア運河」の建設作業が開始される。建設は中国資本が担い、2020年の開業を目指す。総延長はパナマ運河の3倍以上。

* 12月22日、カタールのタミム首相が声明を出し、「エジプトの安全保障はカタールのそれにとって重要である。両国は深い兄弟的な絆で結ばれている」と表明。2013年7月にエジプトでムスリム同胞団出身のモルシ大統領が解任されて以来悪化していた両国の関係改善。

* 12月23日、インド北東部アッサム州で少数民族ボド族の武装勢力が他民族の複数の村を襲撃し少なくとも72名が死亡。数日前に治安部隊がボド族の分離独立を求める武装勢力の掃討作戦を実施したのに対する報復の可能性あり。

* 12月23日、ウクライナ最高会議(一院制、定数450)が同国の非同盟政策を定めた法律の廃止法案を賛成多数で可決。NATO加盟の障害となっていた。

* 12月23日、国連リビア支援団（UNSMIL）と国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）が、武装勢力同士の対立が激化し事実上の内戦状態に陥っているリビアに関する報告書を」発表。8月末から現在までに戦闘で市民数百人が死亡するとともに、同国西部だけでも少なくとも12万人の住民が住む家を追われたことを明らかにした。

* 12月23日、ギリシア議会(定数300)が新大統領選出に向けた2回目の投票を行ったが、与党が推すスタブロス・ディマス元欧州委員は当選に必要な200票を大幅に下回る168票しか獲得できず。

* 12月23日午後8時頃から北朝鮮の祖国平和統一委員会のウェブサイト「わが民族同士」が、24日午前6時には他の複数のサイトが接続できなくなる事態が発生。24日午後3時頃には回復。

* 12月23日夜、米国中部のミズーリ州でセントルイス郊外のパークリー市でガソリンスタンドで黒人少年(18歳)が白人警官によって射殺される事件が発生。

* 12月24日、パレスチナ自治区ガザ南部のイスラエルとの境界付近でガザお武装勢力とイスラエル軍が衝突し、同軍の砲撃で「ハマス」の戦闘員1名（偵察部隊司令官）が死亡。

* 12月24日、ベラルーシの首都ミンスクでウクライナ政府と東部の親ロシア派による和平協議が再開。9月の停戦合意の実践が目的。協議は難航したと見られ、次回の協議日程についても合意に至らず。人質交換には合意。

* 12月24日、ヨルダン軍がシリアで「イスラム国」が同軍所属の戦闘機を撃墜し、操縦士が人質になったと発表。「イスラム国」はシリア東部のラッカで戦闘機を撃墜したとする文章と写真を運営するインターネットに投稿。

* 12月24日、米国のソニー・ピクチャーズ・エンタテインメント（SPE）が北朝鮮の金正恩第1書記の暗殺を描いたコメディ映画『ジ・インタビュー』のインターネット公開を開始。25日には全国の独立系の映画館を中心に300館で上映。

* 12月24日、フィリピンのイスラム武装勢力「モロ・イスラム解放戦線（MILF）」のムラド・イブラヒム議長が新政党「統一パンサモロ正義党（UBJP）」の結成を宣言。同日、MILFの拠点ダラバナで新党の結成式が行われ、武装メンバーや支持者ら約10万人が参加。

* 12月25日、パキスタンのシャリフ首相がテレビ演説しテロ犯を迅速に裁くための軍事法廷を設置すると発表。

* 12月25日、新政権発足後初めてトルコを訪問したイラクのアバディ首相がアンカラでトルコのダウトオール首相と会談、「イスラム国」の攻勢を強めるため両国が今後軍事面や諜報活動などで協力関係を強化することで合意。

* 12月26日、警察庁が特定秘密保護法に基づきテロやアスパイ活動帽子などに関する18件（項目）の情報を特定秘密に指定したと発表。19の指定機関のうち10機関が計370件の秘密指定を行った模様。

* 12月26日、ロシアのプーチン大統領がウクライナ危機を受けて改定を進めていた軍事ドクトリンを「商人。新ドクトリンはNATOの東方拡大などを警戒。大統領直属の最高制作立案機関の安全保障会議は「ウクライナ情勢で新たな脅威が生まれた」と強調。新ドクトリンの期間は2020年まで。

* 12月26日、ウクライナ政府軍と同国東部の親ロシア派勢力が双方の人質交換を実施。ウクライナ、ロシア、欧州安保協力機構（OSCE）の代表が24日に開いた和平会議に基づくもの。

* 12月26日、中国の習近平国家主席が香港の梁振英行政長官と北京で会談、香港の選挙制度改革について「秩序立ち、市民の暮らしの安定に役立つものでなければならない」と述べ、社会の安定を最優先させるよう求めた。

* 12月27日、北朝鮮の国防委員会政策局報道官が北朝鮮のインターネットサイトが一時的にダウンしたことに初めて言及し、「米国が妨害し始めた」と非難。さらに米国で金正恩第一書記の暗殺を描いたコメディ映画が劇場公開されたことについてオバマ大統領を激しく批判。

* 12月27日、10月に発足したスウェーデンの連立与党である社会民主労働党（SAP、中道左派）と緑の党が極右政党を除く野党連合（中道右派）4党との間で政権維持に向けた協定を締結。予算案の否決を受け来年3月に実施予定であった総選挙は回避された。

* 国営シリア・アラブ通信（SANA）がシリアのアサド政権には反体制派と協議する用意があるとする外務省当局者の話を報道。

* 12月27日、北朝鮮の金正恩第一書記が軍傘下の水産部門の活動家らに対しうる表彰授与式で演説し、水産部門を「人民生活向上のための突破口にするようにとの強化方針を表明。

* 12月28日、ホワイトハウスがオバマ大統領名で声明を発表し、国際治安支援部隊（ISAF）の撤退期限を前に、同部隊の全任務が終了したとし、13年以上に及ぶアフガン戦争の「終結」を強調しながら、「われわれのアフガンでの戦闘任務は終わり、米国の歴史で最も長い戦争は責任ある終結を迎えしようとしている」としつつも、「アフガンは依然として危険な地域だ」と述べる。

* 12月28日、イギリスに拠点を置く「シリア人権監視団」が「イスラム国」が過去6ヶ月間にシリア人1878人を処刑したと発表。他方、離脱を試みた外国人戦闘員ら組織のメンバー20人も殺害したと発表。

* 12月28日、イランの精鋭部隊である革命防衛隊が同隊の高官がイラクの首都バグダッド北方のサマラで「イスラム国」と戦うイラク軍部隊を指導中に狙撃され死亡したと発表。29日、「イスラム国」がインターネットに犯行声明を掲載。

* 12月28日、クロアチアで大統領選挙が実施されたが、選挙管理委員愛は同日深夜に暫定開票結果を発表し、現職のイボ・ヨシポビッチ氏と元外相・欧州問題相のコリンダ・グラバル・キタロビッチ氏が来年1月11日に決選投票に進むこととなる。

* 12月28日付け『朝日新聞』が、中国国防省が尖閣諸島上空を含む東シナ海に設定した防空識別圏で私事に従わない全ての航空機に「軍当局が防衛的緊急措置をとる」とした運用規範を航空当局が各国向けに通知した航空情報から削除していたと報道。

* 12月28日、イラク政府軍がスンニ派部族などの協力を得て、首都バグダッド北方90キロの町ドゥルイアの北部から町に進攻、30日に「イスラム国」を完全に駆逐したと公表。10月にイラク軍が町の大半を「イスラム国」から奪還したが、その後「イスラム国」の反撃に遭い押し戻されていた。

* 12月29日、韓国の柳吉在・統一相がソウルで記者会見し、来年1月に政府当局間の協議をしたいとの考えを北朝鮮に伝えたことを発表。

* 12月29日、ギリシアの大統領選挙の国会議員による3回目の投票が行われ、与党候補のディマス元欧州委員は168票で当選ラインの180票に達しなかったため、規定に従って国会は解散され、総選挙が実施されることとなった。同日サマラス首相は投票は1月25日に実施すると発表。

* 12月29日、中国の習近平国家主席が中国共産党政治局の会議を主宰し、来年も「反腐敗」の取り組みを強めていくことを確認。一方、中国メディアの『財新』が令計画・党統一戦線工作部長の義弟である谷源旭・黒竜江省公安厅副庁長が当局に連行されたと報道。

* 12月29日、米国防省のカービー報道官が声明を出し、同日米軍がソマリアのアルシャバブの最高幹部を標的に同国南西部で空爆を実施したと発表。米軍は本年9月にソマリアでアブシャバブを対象に空爆を実施し指導者のアハメド・ゴダネを殺害、この直後アブシャバブはアフマド・ウマル・アブウバイダが指導者に就任したと発表、12月27日にはソマリア政府がアルシャバブの幹部ザカリヤ・イスマイル・アフメド容疑者が南西部ゲド州で投降してきたと公表していた。

* 12月29日、ウクライナのポロシェンコ大統領が記者会見で要衝の東部ドネツクの空港で同日戦闘があり、ウクライナ兵3人と親ロシア派14人が死亡したと公表。

* 12月30日、中国国営新華社通信が、中国共産党が天津市トップの孫春蘭・市党委書記(64)に代わり、黄興国・同市長を充てる人事を決めたと報道。女性幹部である孫氏は2012年の党大会で同市党委書記となり党政治局入りしていたが、汚職容疑で「取調べ」を受けている令計画・党統一戦線工作部長の後任に決まった模様。

* 12月30日付け『朝日新聞』が、中国の軍艦2隻が12月中旬に沖縄県・尖閣諸島沖で、通関などの行政手続きが沿岸国に認められる「接続水域」まで約27キロ、沿岸から約70キロに迫ったことを報道。2隻はソブremenヌイ級駆逐艦(満載排水量7940トン)とジャンウェイ型フリゲート艦(同2392トン)。

* 12月30日、国連安保理でイスラエルに対して2017年末までに占領地からの完全撤退を求め、イスラエルとパレスチナが1年以内に包括的な和平合意を結ぶとしたパレスチナ主導の決議案が採決に付され、採択に必要な9ヶ国の賛成が得られず否決された。フランス、中国、ロシアなど8ヶ国が賛成したが、米国とオーストラリアが反対、イギリス

など6ヶ国が棄権した。常任理事国で反対したのは米国だけ。

* 12月30日付け汎アラブ紙『アッシュルク・アルアウサト』が1月にモスクワで開催されるシリア内戦解決に向けた協議をめぐり、反体制派が参加の準備を進めていると報道。アサド政権側は既に出席の意向を表明している。

* 12月30日、北朝鮮外務省報道官がロシア国営タス通信のインタビューで、ロシアによるウクライナ南部クリミア半島編入を「完全に正当化できる」と表明。

* 12月31日、ギリシア議会が29日に行われた大統領選出の否決を受けて解散。1月25日に総選挙が実施される。

* 12月31日付け中国国営新華社通信は、共産党中央が胡錦濤・前国家主席の側近で重大な規律違反の疑いで取り調べを受けている令計画・党統一戦線工作部長の解任を決めたと報道。

* 12月31日、同21日にチュニジアで行われた大統領選挙の決選投票で勝利したカイドセブン氏が大統領に就任。カイドセブン新大統領は「すべての政治勢力、そして市民社会の構成員の間での和解と合意抜きにチュニジアの未来はない」と強調。